

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1159	(H.22)No.	1159
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校支援地域本部事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	杉本 一徳	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	500505
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	社会教育総務費
項	社会教育費	(小事業名)
目	社会教育総務費	学校支援地域本部事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
事業内容	教育基本法において「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が規定され、学校教育が多様な課題を抱える中で、地域が様々な形で学校を支援していくことが求められており、各地域において学校の求めに応じて必要な支援を地域のボランティアが行う体制を構築する。
事業主体	名張市「学校支援本部」実行委員会

めざす効果(事業目的)
地域住民が学校を支援する体制を構築することにより、次の4つの効果を期待しています。 学校の様々な活動を地域のボランティアが支援することで、教育活動の充実や教員が子どもと向き合う時間の拡充を図る。 地域の大人とふれあう機会や多様な経験をする機会を拡充し子どもの生きる力を育成する。 地域住民が自らの経験や学習の成果を活用する場が広がり、「生涯学習社会」の実現に資する。 地域ぐるみで子どもを育てる環境が整備され、地域の絆が強まり、地域の活性化に資する。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張市「学校支援地域本部」実行委員会を組織し事業を推進。事業費80千円 ・8小学校区と2中学校区において、学校支援地域本部事業として学習支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全指導等具体的に実施支援。事業費870千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張市「学校支援地域本部」実行委員会を組織し事業を推進。事業費106千円 ・15小・中学校区において、学校支援地域本部事業として学習支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全指導等具体的に実施支援。事業費1,639千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
直接事業費	950千円	1,745千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
財源内訳(千円)			・名張市「学校支援地域本部」実行委員会を組織 ・各小学校区に実施支援	・名張市「学校支援地域本部」実行委員会を組織 ・各小学校区に実施支援	・名張市「学校支援地域本部」実行委員会を組織 ・各小学校区に実施支援	
国庫支出金			2,366千円	2,366千円	2,366千円	
県支出金	950	0	0	0	0	0
地方債						
その他( )						
一般財源	(0) 0	1,745	2,366	2,366	2,366	2,366
人工数						
職員	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 3,090千円	3,090千円	3,090千円	3,090千円	3,090千円	3,090千円
+ 総事業費	(0千円) 4,040千円	4,835千円	5,456千円	5,456千円	5,456千円	5,456千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	校	-	-	-	-	15
	実績		1	1	10		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		平成22年10月策定の名張市子ども教育ビジョンとの整合を図りながら実施します。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
文部科学省所管の「学校支援地域本部事業」が平成23年度から「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として補助対象となる見込があります。(平成23年6月現在詳細未定)	地域と学校の連携が必要な事業であり、他の連携事業との整理をしなければ地域によっては混乱する可能性が高い。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	地域づくり組織事業との事業連携が可能なものがあります。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として放課後子ども教室事業との連携できる可能性があります。	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」補助制度が開始される予定があります。	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 名張市青少年育成市民会議、市青少年育成推進員、地域づくり組織等既存の組織との連携強化により、重複する事業の整理・統合を図る。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市青少年育成市民会議、市青少年育成推進員、地域づくり組織等既存の組織との連携強化により、重複する事業の整理・統合を図る。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1160	(H.22)No.	1160
-----------	------	-----------	------

事務事業名		生涯学習推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室		杉本 一徳	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	500503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	社会教育総務費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	社会教育総務費	生涯学習推進事業	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>家庭教育の充実を重要課題として、青少年育成市民会議、PTA連合会等の組織と連携を図りながら、家庭教育講座を実施します。(年1回)</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>市民活動を生涯学習の観点から総合的に評価し、名張市に愛着を持つ人材の育成や家庭教育の充実など、重要課題について学習機会を提供することにより、公民館活動や地域組織活動の充実に繋がります。</p>
---	--

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費] 学校支援ボランティア養成講座・子育て支援講演会を名張市教育研究所と共催実施。報償費他30千円 子育て講演会・家庭教育講座をこども支援センターかがやきと共催実施。報償費30千円	[事業内容(事業量)・事業費] 家庭教育講座を年2回程度実施。事業費105千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費	60千円	105千円	105千円	105千円	105千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0) 60	105	105	105	105	105	
人工数	職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 3,285千円	3,285千円	3,285千円	3,285千円	3,285千円	3,285千円	
+ 総事業費	(0千円) 3,345千円	3,390千円	3,390千円	3,390千円	3,390千円	3,390千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	公民館における家庭教育講座の講座数	講座	-	-	-	-
	実績			10	11	11	
活動指標	目標	高等教育機関と共同実施した事業数	件	-	-	-	-
	実績			0	1	1	
成果指標	目標	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			42.3	43.6	43.1	
考察及び今後の対応方針		生涯学習の拠点施設となる公民館の稼働率が非常に高くなっている施設が複数にのぼっており、利用者数や件数を指標とすることが困難である。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域づくり組織の活動充実に伴い、地域づくり担当室との連携強化が急務である。	地域づくり組織の活動と相反することのない対応が必要である。

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	各種団体や機関との課題共有と共催事業の拡大
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	講師紹介、託児、手話通訳等の事業に必要な企画運営を専門的に支援することで事業の充実が可能
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	補助金等の活用を図る
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	社会教育主事等専門職員を養成・確保し有効事業を行う。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 補助金の有効活用や県生涯学習センター、大学等との連携による事業実施	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 一般的には、中央公民館機能により実施するものであるが、社会教育を統合的に推進するため、文化生涯学習室が社会教育主事を養成・確保し、有効な社会教育事業を行う。	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1161	(H.22)No.	1161
-----------	------	-----------	------

事務事業名	放課後子ども支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	杉本一徳	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	2	青少年健全育成
	小施策	1	社会参加活動の促進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	501101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	放課後子ども支援事業
項	社会教育費	(小事業名)
目	社会教育総務費	放課後子ども支援事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
各小学校区単位での放課後子ども教室の開催

めざす効果(事業目的)
すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進します。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 地域づくり組織等により放課後子ども教室を実施 4校区、延べ60回実施	[事業内容(事業量)・事業費] 地域づくり組織等により放課後子ども教室を実施 6校区、延べ120回実施予定	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			地域づくり組織等により放課後子ども教室を実施	地域づくり組織等により放課後子ども教室を実施	地域づくり組織等により放課後子ども教室を実施
直接事業費	722千円	1,552千円	1,592千円	1,758千円	1,926千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金	688	1,034	1,061	1,172	1,284
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 34	518	531	586	642
人工数					
職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 2,725千円	2,725千円	2,725千円	2,725千円	2,725千円
+ 総事業費	(0千円) 3,447千円	4,277千円	4,317千円	4,483千円	4,651千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	488
	実績		22	88	146		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	放課後子ども教室事業は、県の補助対象事業であるが、制約が大きい同種の事業を独自事業として実施している地域が増えているため、状況の把握が必要である。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
「放課後子ども教室」は平成23年度から「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として「学校支援地域本部」等と有機的に組み合わせる方向で検討されています。(平成23年6月現在詳細未定)	「放課後子どもプラン」において、「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」が一体的または連携して実施することとされていますが、名張市においては、放課後児童クラブが先行実施されているため、競合することのないよう配慮が求められています。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として検討の余地がある。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」の有効活用を図ることで補助金の確保の余地がある。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		地域づくり組織が別途実施している子どもの健全育成事業との連携が可能である。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」の有効活用を図ることで補助金の確保の余地がある。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 放課後児童クラブや地域づくり組織が実施している事業との統合の余地がないか、実態の把握に努める。	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1162	(H.22)No.	1162
-----------	------	-----------	------

事務事業名	おきつもの名張・文化顕彰事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室文化担当	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 17 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	1	文化芸術活動の振興
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	503001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	おきつもの名張・文化顕彰事業
項	社会教育費	(小事業名)
目	文化振興費	おきつもの名張・文化顕彰事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
文化財施設の活用とともに、当該施設を利用したイベントを行い、入館料収入の増額と波及効果として先人顕彰および郷土への愛着を深めていただきます。

めざす効果(事業目的)
文化財施設の活用を図り、市民団体の育成とともに郷土の歴史を市民に広く知っていただくことを目的としています。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	報償費 39千円 需用費 30千円 委託料 29千円 使用料 119千円	報償費 70千円 需用費 30千円 委託料 250千円	補助金・交付金	その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			報償費 70千円 需用費 30千円 委託料 250千円	報償費 70千円 需用費 30千円 委託料 250千円	報償費 70千円 需用費 30千円 委託料 250千円	
<b>直接事業費</b>	<b>217千円</b>	<b>350千円</b>	<b>350千円</b>	<b>350千円</b>	<b>350千円</b>	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )		80	80	80	80
一般財源	(0) 217	270	270	270	270	
人工数	職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 1,677千円</b>	<b>1,810千円</b>	<b>1,810千円</b>	<b>1,810千円</b>	<b>1,810千円</b>	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		497	310	110		
活動指標	目標	%	-	-	-	-	-
	実績		71.0	71.0	71.0		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	-
	実績		55.5	60.2	52.9		
考察及び今後の対応方針		市民公益活動として、今後とも継続して実施する。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 他の小事業と統合し、更に市民と協働する事業メニューの充実を図る。	



## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1163	(H.22)No.	1163
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ふるさと能文化振興事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室文化担当	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 4 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	1	文化芸術活動の振興
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	502501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	ふるさと能文化振興事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 文化振興費	ふるさと能文化振興事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
総合計画でもうたわれている、能楽のあるふるさとづくりの実践のため「観阿弥創座の地 なばり夏能」の開催や、子ども狂言・児童謡曲仕舞教室の支援を行っています。

めざす効果(事業目的)
総合計画にも明記される「能楽のふるさとづくり」を目指して、伝統文化の伝承・発展や市民の充実した文化活動ができるよう、また、名張の伝統や特性を活かして、特色ある文化を育みながら、名張文化を積極的に発信してまいります。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 報償費 3,216千円 委託料 781千円 使用料 188千円	[事業内容(事業量)・事業費] 報償費 3,225千円 旅費 12千円 需用費 185千円 委託料 299千円 使用料 556千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			報償費 3,225千円 旅費 12千円 需用費 185千円 委託料 299千円 使用料 556千円	報償費 3,225千円 旅費 12千円 需用費 185千円 委託料 299千円 使用料 556千円	報償費 3,225千円 旅費 12千円 需用費 185千円 委託料 299千円 使用料 556千円
直接事業費	4,185千円	4,277千円	4,277千円	4,277千円	4,277千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )	488	400			
一般財源	(0) 3,697	3,877	4,277	4,277	4,277
人工数					
職員	0.30人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
臨時職員等		0.10人			
概算人件費	(0千円) 2,190千円	1,995千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円
+ 総事業費	(0千円) 6,375千円	6,272千円	6,102千円	6,102千円	6,102千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	なばり夏能来場者数	人		647	488	
成果指標	目標 実績	1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことのある市民の割合	%	- 49.6	- 54.2	- 51.4	-
成果指標	目標 実績	名張の文化を広く市外に発信したいと考える市民の割合	%	55.5	60.2	52.9	
考察及び今後の対応方針	名張市の情報発信ツールとして、今後も継続して行いたい。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
22年度は、新しい公事業として、公演のサポートを市民団体に委託しましたが、23年度は直営事業として実施します。	市民公益事業として実施しましたが、集客数が伸びませんでした。

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市として、能楽振興をどのように展開していくか、過去の検証をふまえ検討が必要である。	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1165	(H.22)No.	1165
-----------	------	-----------	------

事務事業名	美旗古墳群緊急除草作業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室文化担当	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源
	小施策	2	文化資源の整備・活用
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	503801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	美旗古墳群緊急除草事業(緊急雇用創出事業)
項	社会教育費	(小事業名)
目	文化振興費	美旗古墳群緊急除草事業(緊急雇用創出事業)

## 3. 事務事業の概要

事業概要
国史跡美旗古墳群周辺公有地の適切な管理を行うため、除草作業を実施します。

めざす効果(事業目的)
国史跡美旗古墳群周辺公有地の適切な管理を行うことと、雇用創出を目的としています。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 委託料 7,350千円	[事業内容(事業量)・事業費] 委託料 3,150千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	7,350千円	3,150千円	0千円	0千円	0千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	7,350	3,150			
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.20人	0.10人	0.00人	0.00人	0.00人
臨時職員等					
概算人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	7,350千円	3,150千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	新規雇用人員	人		4	4	
成果指標	目標 実績	名張の歴史を知っている市民の割合	%	- 38.4	- 32.6	- 33.7	-
考察及び今後の対応方針		快適な環境を維持する役立った。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 県支出金による緊急雇用事業であり、雇用の促進とともに美旗古墳群の有効活用を図る。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 緊急雇用事業は23年度で終了するため、新たな財源確保が必要である。	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1166	(H.22)No.	1166
-----------	------	-----------	------

事務事業名	美術展覧会経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室文化担当	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 33 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	1	文化芸術活動の振興
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	501504
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	文化振興費
項	社会教育費	(小事業名)
目	文化振興費	美術展覧会経費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
絵画・書道・写真・彫塑工芸の4部門で作品の募集を行い、審査のうえ展覧会を開催しています。また、入賞者への表彰も行っています。

めざす効果(事業目的)
市民に、広く日ごろの創作活動の発表と鑑賞の機会を提供し、芸術文化への関心を高め、明るく楽しい文化生活を実現することを目的としています。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 需用費 68千円 役務費 5千円 委託料 62千円 使用料 113千円 報償費 925千円	[事業内容(事業量)・事業費] 旅費 6千円 需用費 79千円 役務費 11千円 委託料 64千円 使用料 130千円 報償費 999千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			旅費 6千円 需用費 79千円 役務費 11千円 委託料 64千円 使用料 130千円 報償費 999千円	旅費 6千円 需用費 79千円 役務費 11千円 委託料 64千円 使用料 130千円 報償費 999千円	旅費 6千円 需用費 79千円 役務費 11千円 委託料 64千円 使用料 130千円 報償費 999千円	
直接事業費	1,173千円	1,289千円	1,289千円	1,289千円	1,289千円	
財源内訳 (千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他( )	365	400	400	400	400	400
一般財源	(0) 808	889	889	889	889	889
人工数						
職員	0.40人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
臨時職員等		0.10人				
概算人件費	(0千円) 2,920千円	1,995千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円
+ 総事業費	(0千円) 4,093千円	3,284千円	3,114千円	3,114千円	3,114千円	3,114千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	美術展覧会出展数	-	-	-	-	-
	実績		230	203	200		
成果指標	目標	1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことのある市民の割合	-	-	-	-	-
	実績		49.6	54.2	51.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
出品作品の展示スペースが狭く、新たな会場が求められる。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
審査員には専門性が求められるとともに、会場の手配に課題が残る。	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1167	(H.22)No.	1167
-----------	------	-----------	------

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室文化担当	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 11 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源
	小施策	1	文化財の保護・調査研究
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	504001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	埋蔵文化財発掘調査事業
項	社会教育費	(小事業名)
目	文化振興費	埋蔵文化財発掘調査事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
開発事業に伴う、埋蔵文化財の発掘調査事業。

めざす効果(事業目的)
教育委員会の所管事務である埋蔵文化財の調査は、営利事業の場合は事業者が費用負担を求められることができます。その際にスムーズに調査に着手できるように組まれた、歳入、歳出同額の事業予算です。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 需用費 90千円 委託料 29千円 使用料 645千円	[事業内容(事業量)・事業費] 共済費 3千円 賃金 580千円 旅費 12千円 需用費 231千円 役務費 24千円 委託料 1,460千円 使用料 690千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			共済費 3千円 賃金 580千円 旅費 12千円 需用費 231千円 役務費 24千円 委託料 1,460千円 使用料 690千円	共済費 3千円 賃金 580千円 旅費 12千円 需用費 231千円 役務費 24千円 委託料 1,460千円 使用料 690千円	共済費 3千円 賃金 580千円 旅費 12千円 需用費 231千円 役務費 24千円 委託料 1,460千円 使用料 690千円
直接事業費	764千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )	764	3,000	3,000	3,000	3,000
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.06人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 438千円	730千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 1,202千円	3,730千円	3,730千円	3,730千円	3,730千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	発掘調査箇所数					
	実績		0	1	0		
成果指標	目標	名張の歴史を知っている市民の割合	%	-	-	-	-
	実績		38.4	32.6	33.7		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
文化財の発掘調査は教育委員会の事務であり、また財源を事業者に求めているため。	



## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1170	(H.22)No.	1170
-----------	------	-----------	------

事務事業名	成人式行事経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	杉本 一徳	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	2	青少年健全育成
	小施策	2	健全な環境づくり
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	508504
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	青少年健全育成事業
項	社会教育費	(小事業名)
目	青少年対策費	成人式行事経費

## 3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>新成人を祝う式典開催により、新成人に大人としての自覚を持たせ、責任ある行動、社会参画の意識を持たせることを目的とする。</p>	<p>新成人を祝う式典開催により、新成人に大人としての自覚を持たせ、責任ある行動、社会参画の意識を持たせることを目的とする。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 成人の日の前日(日曜日)において名張市成人式を開催	[事業内容(事業量)・事業費] 成人の日の前日(日曜日)において名張市成人式を開催	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			成人の日の前日 (日曜日)において 名張市成人式を 開催	成人の日の前日 (日曜日)において 名張市成人式を 開催	成人の日の前日 (日曜日)において 名張市成人式を 開催
直接事業費	454千円	495千円	495千円	495千円	495千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 454	495	495	495	495
人工数					
職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 2,725千円	2,725千円	2,725千円	2,725千円	2,725千円
+ 総事業費	(0千円) 3,179千円	3,220千円	3,220千円	3,220千円	3,220千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	成人式への出席率(実施年度)	%	77.0	72.0	74.5	
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		少子化の進行している世代であり、参加者数での指標はふさわしくない。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
少子化の進行により、対象者の大幅な減少が進む。	対象者が減少しているため、会場を総合体育館からADSホールに変更すべきではないか。 新成人のマナーが悪いので、実施体制や内容を検討すべきではないか。 音響、仮設舞台を改善すべきである。

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない	ボランティアの活用
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	実行委員会方式により協賛金を活用できる余地があり、努力しているが、協力を得ることが難しくなっている。	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	新成人のニーズを的確に把握し、内容に反映する。	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	これまで、事業の廃止を含め、経費の削減に努力してきたが、結果として質の低下が指摘されている。 全国的行事であり、市民も行事の廃止は全く想定していない中で、無理な経費削減はせず、必要な経費は確保し、実施しなければならない。
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 新成人のニーズを的確に把握し、内容に反映する。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 全国的行事であり、市民も行事の廃止は全く想定していない。大きなニーズがある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1171	(H.22)No.	1171
-----------	------	-----------	------

事務事業名		青少年健全育成事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室		杉本 一徳	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	2	青少年健全育成
	小施策	2	健全な環境づくり
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	508501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	青少年健全育成事業	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	青少年対策費	青少年健全育成事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>安心安全な環境づくり……名張少年サポートふれあい隊事業、有害環境一掃大作戦、あぶない標識設置事業、「子どもを守る家」事業 健全育成体制の充実……青少年ボランティア人材育成事業、なばり子どもセンター事業</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>青少年を取り巻く環境が厳しい中、関係機関との連携と、市民ボランティアの協力により、非行防止、環境浄化活動による安心安全な環境づくりに取り組み、青少年の健全育成に取り組みます。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)			
	主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費] ・名張少年サポートふれあい隊事業 年間延べ100回の街頭パトロール ・有害環境一掃大作戦 青少年の環境浄化活動を7月第1土曜日に実施 ・あぶない標識設置事業 標識を製作し年間を通じて危険箇所の点検・標識の設置 ・「子どもを守る家」事業 年間を通じ不審者対策として協力者宅に設置 ・青少年ボランティア人材育成事業 ジュニアリーダーの養成 ・なばり子どもセンター事業 子どもの体験活動情報を年間を通じ提供</p>		<p>[事業内容(事業量)・事業費] ・名張少年サポートふれあい隊事業 年間延べ100回の街頭パトロール ・有害環境一掃大作戦 青少年の環境浄化活動を7月第1土曜日に実施 ・あぶない標識設置事業 標識を製作し年間を通じて危険箇所の点検・標識の設置 ・「子どもを守る家」事業 年間を通じ不審者対策として協力者宅に設置 ・青少年ボランティア人材育成事業 ジュニアリーダーの養成 ・なばり子どもセンター事業 子どもの体験活動情報を年間を通じ提供</p>		
直接事業費	474千円	585千円	585千円	585千円	585千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0) 474	585	585	585	585	
人工数	職員	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人
	臨時職員等	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人
概算人件費	(0千円) 5,034千円	5,034千円	5,034千円	5,034千円	5,034千円	
+ 総事業費	(0千円) 5,508千円	5,619千円	5,619千円	5,619千円	5,619千円	

現在の実施手法(複数選択可)	
市が直接実施	
業務委託(全部・一部)により実施	
指定管理	
補助金・交付金	
その他 ( )	

	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
同左	同左	同左	同左

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	青少年ボランティア数	-	-	-	-	50
	実績		47	55	57		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	ジュニアリーダーは中学・高校生に限られるため、増減が激しい。シニアリーダーは、高校卒業以降の者が対象となるが、25歳以降で活動への参加が極端に減るため、成果指標としての見直しが必要である。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成21年7月制定の子ども若者育成支援推進法で、就業支援やひきこもり対策など、さらに広範囲での支援体制の構築が求められている。	事業内容が広範で多くの団体や関係者が関わるため、関係団体の整理が必要である。

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	民間活動を詳細に把握し、同種の事業を共同実施できるよう働きかける。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	学校教育との連携 子育て支援関係施策との統合
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	新しい補助制度に対応した事業の見直しを進める。
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	名張市青少年育成市民会議の構成団体を中心に、各種団体の実施事業を活用する。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 協働をさらに推進し、協働の相手方との課題を共通化することで、民間の協力を積極的に受け入れる。	現在、名張市青少年育成市民会議を核とする、青少年健全育成ネットワークの再構築を進めている。一方で、地域づくり組織との連携に向けた働きかけを開始したところである。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 青少年教育の根幹となる事業である。名張市青少年育成市民会議の充実と地域づくり組織との連携強化により、全市的な協働事業を浸透させる。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1191	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	美旗古墳群試掘調査事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室文化担当	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源
	小施策	2	文化資源の整備・活用
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	503901
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	美旗古墳群試掘調査事業(緊急雇用創出事業)
項	社会教育費	(小事業名)
目	文化振興費	美旗古墳群試掘調査事業(緊急雇用創出事業)

## 3. 事務事業の概要

事業概要
国史跡美旗古墳群の整備に先立ち、基礎資料を得るために試掘調査を実施します。

めざす効果(事業目的)
国史跡美旗古墳群の活用を図るため調査を行うことと、離職者の新たな雇用創出を目的としています。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 委託料 2,100千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金		その他 ( )
直接事業費		2,100千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金		2,100			
地方債					
その他( )					
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員		0.10人	0.00人	0.00人	0.00人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円)	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	2,100千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	新規雇用人員	人		4	4	
成果指標	目標 実績	名張の歴史を知っている市民の割合	%	- 38.4	- 32.6	- 33.7	-
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 県支出金による緊急雇用事業であり、雇用の促進とともに美旗古墳群の有効活用を図る。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 緊急雇用事業は23年度で終了するため、整備については新たな財源確保が必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3076	(H.22)No.	3076
-----------	------	-----------	------

事務事業名		文化財保護費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室文化担当		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源
	小施策	1	文化財の保護・調査研究
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	503501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	文化財保護費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	文化振興費	文化財保護費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市域に存在し、地域を理解するうえで特に重要な文化財の保護業務。文化財調査会の開催や、市指定文化財の修復補助、文化財指定看板の作成設置、史跡の草刈り等を行っています。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>新たな文化財指定や、指定文化財の維持管理を行っています。指定文化財を良好な形で後世に伝えるとともに、地域のシンボルとして活用を図ります。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他( )			
主な事業の実績・計画	人件費 70千円 旅費 11千円 需用費 404千円 委託料 595千円 使用料 44千円 報償費 50千円 負担金 50千円	人件費 231千円 旅費 68千円 需用費 220千円 委託料 724千円 使用料 679千円 報償費 60千円 負担金 50千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	人件費 231千円 旅費 68千円 需用費 309千円 委託料 2,224千円 使用料 679千円 報償費 60千円 負担金 50千円	人件費 231千円 旅費 68千円 需用費 309千円 委託料 2,224千円 使用料 679千円 報償費 60千円 負担金 50千円	人件費 231千円 旅費 68千円 需用費 309千円 委託料 2,224千円 使用料 679千円 報償費 60千円 負担金 50千円
直接事業費	1,224千円	2,032千円	3,621千円	3,621千円	3,621千円			
財源内訳(千円)								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他( )								
一般財源	(0)	1,224	2,032	3,621	3,621	3,621	3,621	3,621
人工数								
職員	0.25人	0.10人	0.15人	0.15人	0.15人			
臨時職員等			0.10人					
概算人件費	(0千円)	1,825千円	900千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円
+ 総事業費	(0千円)	3,049千円	2,932千円	4,716千円	4,716千円	4,716千円	4,716千円	4,716千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	文化財調査会開催数	回	2	2	2	
活動指標	目標 実績	市内指定文化財数	件	75	76	76	
成果指標	目標 実績	名張の歴史を知っている市民の割合	%	- 38.4	- 32.6	- 33.7	
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
文化財の保護とともに、活用に向けての取り組みが必要です。	

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 登録文化財の登録拡大に向けて、市民団体の協力を受けている。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 他の小事業と統合し、予算の弾力的な運用を検討する。	



## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3078	(H.22)No.	3078
-----------	------	-----------	------

事務事業名	青少年健全育成事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	杉本 一徳	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	2	青少年健全育成
	小 施 策	2	健全な環境づくり
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	508505
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	青少年健全育成事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 青少年対策費	青少年健全育成事業補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
青少年育成市民会議を中心に、市民会議を構成する諸団体と連携して事業を推進するために、事業補助を行う。	市民との協働により効果的な青少年健全育成活動を実施することができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 補助金の支出	[事業内容(事業量)・事業費] 補助金の支出	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			補助金の支出	補助金の支出	補助金の支出
直接事業費	228千円	228千円	228千円	228千円	228千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 228	228	228	228	228
人工数					
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 228千円	228千円	228千円	228千円	228千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	50
	実績		47	55	57		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	ジュニアリーダーは中学・高校生に限られるため、増減が激しい。シニアリーダーは、高校卒業以降の者が対象となるが、25歳以降で活動への参加が極端に減るため、成果指標としての見直しが必要である。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
次世代育成の観点から、重要性はますます高まる。	市との協働団体であるので、補助金の支出だけでなく事業に積極的に関わるように。

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる		備考欄(工夫・改善等を記載) 他の補助制度の活用
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		子育て支援関連事業との統合
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		継続的な財源の保証ができる財源を確保する。
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		民間活力のさらなる活用

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 子どもわかもの育成財団の助成を受けることを勧め、最終的に必要となる額だけを補助する。補助を受けられなかったときは、市の予算額を確保していることで、事業の計画が立てやすくしている。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 現在の予算額を上限として保証しながら、他の補助制度を効果的に活用することで、必要な額だけを補助する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4055	(H.22)No.	4055
-----------	------	-----------	------

事務事業名	赤目の峡谷復旧事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室文化担当	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源
	小施策	2	文化資源の整備・活用
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	504103
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	史跡等整備事業
項	社会教育費	(小事業名)
目	文化振興費	赤目の峡谷復旧事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
平成21年台風18号により被災した国名勝赤目の峡谷の災害復旧事業。	

めざす効果(事業目的)
国名勝の鑑賞機会の提供を図ります。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 旅費 30千円 工事請負費 7,259千円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
<b>直接事業費</b>	<b>7,289千円</b>				
財源内訳(千円)					
国庫支出金	5,098				
県支出金					
地方債					
その他( )	2,191				
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.20人	0.00人			
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,460千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 8,749千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	観光入込客数(赤目滝)	-	-	-	-	-
	実績		193	177	177		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか _____	協働等の主な相手先について _____
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) _____	協働等の今後の取組について _____
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか _____	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか _____	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか _____	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか _____	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) _____	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など _____	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など _____	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4079	(H.22)No.	4079
-----------	------	-----------	------

事務事業名		公民館料理教室改修事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	杉本 一徳	331
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード
一般会計		(中事業名) 予算書事業名
款	教育費	公民館料理教室改修事業
項	社会教育費	(小事業名)
目	公民館費	公民館料理教室改修事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>老朽化の著しかった薦原公民館料理教室を改修するにあたり、地域づくり組織が実施する配食サービスに対応できるよう配慮した。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>料理教室の衛生管理機能を強化するとともに、地域づくり組織の活動にも有効に活用できる改修を行った。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計業務委託(157千円)</li> <li>工事費(1,990千円)</li> </ul>		補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
<b>直接事業費</b>	<b>2,147千円</b>				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	2,100			
	その他( )				
一般財源	(0) 47	0	0	0	0
人工数	職員	0.05人			
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 365千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 2,512千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	公民館における家庭教育講座の講座数	講座	-	-	-	-
	実績			10	11	11	
活動指標	目標	高等教育機関と共同実施した事業数	件	-	-	-	-
	実績			0	1	1	
成果指標	目標	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			42.3	43.6	43.1	46.0
考察及び今後の対応方針		従来の学級制度のあり方についての見直しが必要となってきている。家庭教育講座については、評価指標としての見直しが必要である。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
公民館活動と地域づくり活動の連携がますます重要となる。	薦原公民館料理教室は老朽化が著しく、配食サービス等地域づくり組織の計画している事業を十分に実施できない。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4080	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 <b>青少年センター受電設備等改修事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室文化担当	門田了三	331
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	2	文化施設の充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	509001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	青少年センター受電設備等改修事業
項	社会教育費	(小事業名)
目	青少年センター費	青少年センター受電設備等改修事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
青少年センターの老朽化による施設設備の改修事業

めざす効果(事業目的)
市民の芸術文化活動を支える拠点施設として、公演芸術を通じて文化振興の核となり、多様で優れた文化芸術の鑑賞機会の提供、市民の芸術文化活動への支援を行います。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画		委託料 設計委託料 1,000千円 工事請負費 6,000千円	補助金・交付金	その他 ( )	
	直接事業費	7,000千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	財源内訳 (千円)				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		7,000		
	その他( )				
	一般財源	(0) 0	0	0	0
	人工数		0.10人		
	職員				
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	730千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	7,730千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	青少年センター会館入場者数	人	38,645	28,425	39,195	
成果指標	目標 実績	1年間に1回以上、芸術・文化を鑑賞したことのある市民の割合。	%	49.6	54.2	51.4	
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(    へ)	協働等の主な相手先について _____
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) _____	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4084	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		箕曲公民館増改築事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	杉本 一徳	331
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード
一般会計		(中事業名) 予算書事業名
款	教育費	箕曲公民館増改築事業
項	社会教育費	(小事業名)
目	公民館費	箕曲公民館増改築事業

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>箕曲公民館の2階部分を増築する。あわせて公民館施設機能を高めるため既存施設を改修する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>増築により公民館施設の機能を充実することで、公民館活動を推進する。また、地域の人材を育成することにより地域づくり活動も推進される。</p>
--	---

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] ・設計業務委託(2,100千円) ・監理業務委託(1,100千円) ・増(改)築工事(27,500千円)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
<b>直接事業費</b>		<b>30,700千円</b>			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債		30,700			
その他( )					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数		0.05人			
職員					
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 0千円</b>	<b>365千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 0千円</b>	<b>31,065千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	公民館における家庭教育講座の講座数	講座	-	-	-	-
	実績			10	11	11	
活動指標	目標	高等教育機関と共同実施した事業数	件	-	-	-	-
	実績			0	1	1	
成果指標	目標	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			42.3	43.6	43.1	
考察及び今後の対応方針		従来の学級制度のあり方についての見直しが必要となってきている。家庭教育講座については、評価指標としての見直しが必要である。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
公民館活動と地域づくり活動の連携がますます重要となる。	箕曲公民館は立地条件が悪く施設規模も小さいため、他の地域と比較して公民館を利用しづらい。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 地域の意向を十分に反映できるよう、早期に打合せ(地域の希望確認)を実施した。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5042	(H.22)No.	5042
-----------	------	-----------	------

事務事業名		旧市民・観阿弥公園施設管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室文化担当		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	2	文化施設の充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	502002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	文化施設管理費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	文化振興費	旧市民・観阿弥公園施設管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
旧総合市民会館と観阿弥ふるさと公園の維持管理	

めざす効果(事業目的)	
文化施設の維持管理とともに活用を図ることを目的としています。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	需用費 1,043千円 役務費 5千円 委託料 618千円 使用料 240千円 工事請負費 336千円	需用費 1,087千円 役務費 26千円 委託料 592千円 使用料 240千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			需用費 1,087千円 役務費 26千円 委託料 592千円 使用料 240千円	需用費 1,087千円 役務費 26千円 委託料 592千円 使用料 240千円	需用費 1,087千円 役務費 26千円 委託料 592千円 使用料 240千円
<b>直接事業費</b>	<b>2,242千円</b>	<b>1,945千円</b>	<b>1,945千円</b>	<b>1,945千円</b>	<b>1,945千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )	34	33		
一般財源	(0) 2,208	1,912	1,945	1,945	1,945
人工数	職員	0.40人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等		0.10人		
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 2,920千円</b>	<b>1,630千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 5,162千円</b>	<b>3,575千円</b>	<b>3,405千円</b>	<b>3,405千円</b>	<b>3,405千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	1年間に1回以上、文化、芸術を鑑賞したことのある市民の割合	-	-	-	-	
	実績		49.6	54.2	51.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 小事業がかなり細分化されており、他の類似事業との統合が必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5043	(H.22)No.	5043
-----------	------	-----------	------

事務事業名		文化財施設管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室文化担当		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	2	文化施設の充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	502001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	文化施設管理費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	文化振興費	文化財施設管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
国史跡夏見廃寺ならびに夏見廃寺展示館と、県史跡名張藤堂家邸の維持管理。	

めざす効果(事業目的)	
文化財施設の維持管理と、文化財公開施設として見学者の利便を図ります。 また、名張の文化財を全国発信します。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
	需用費 970千円 役務費 185千円 委託料 1,290千円	需用費 1,029千円 役務費 194千円 委託料 1,603千円	補助金・交付金	その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			需用費 849千円 役務費 194千円 委託料 1,603千円 維持補修費 180千円	需用費 849千円 役務費 194千円 委託料 1,603千円 維持補修費 180千円	需用費 849千円 役務費 194千円 委託料 1,603千円 維持補修費 180千円	
<b>直接事業費</b>	<b>2,444千円</b>	<b>2,826千円</b>	<b>2,826千円</b>	<b>2,826千円</b>	<b>2,826千円</b>	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )	763	820	820	820	820
一般財源	(0) 1,681	2,006	2,006	2,006	2,006	
人工数	職員	0.25人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等		0.10人			
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,825千円</b>	<b>1,630千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 4,269千円</b>	<b>4,456千円</b>	<b>4,286千円</b>	<b>4,286千円</b>	<b>4,286千円</b>	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	名張藤堂家邸跡の入場利用者数	人	4,059	4,749	3,046	
活動指標	目標 実績	夏見廃寺展示館の入場利用者数	人	1,584	1,833	1,072	
成果指標	目標 実績	名張の歴史を知っている市民の割合	%	- 38.4	- 32.6	- 33.7	
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 他の類似の小事業と統合し、予算の弾力的な運用を図る。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5044	(H.22)No.	5044
-----------	------	-----------	------

事務事業名		公民館管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室		杉本 一徳	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	505002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	公民館費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	公民館費	公民館管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
公民館の指定管理ならびに生涯学習施設の維持管理費と、各公民館の維持補修費。	

めざす効果(事業目的)
指定管理者に対する支援や公民館職員に対する研修会を行うことにより、資質の向上や公民間事業の充実が図れ、地域住民のニーズにあったサービスの提供ができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<H21繰越分> 工事請負費 14,756千円	市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。	補助金・交付金		
	<H22現年分> 市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。		その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	(14,756千円) 169,269千円	136,609千円	市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。	市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。	市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。
財源内訳 (千円)	国庫支出金	(14,756)			
	県支出金				
	地方債	18,400	9,500		
	その他( )	2,609	55		
	一般財源	(0) 148,260	127,054	131,109	131,109
人工数	職員	1.45人	1.45人	1.45人	1.45人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 10,585千円	10,585千円	10,585千円	10,585千円	10,585千円
+ 総事業費	(14,756千円) 179,854千円	147,194千円	141,694千円	141,694千円	141,694千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	公民館における家庭教育講座の講座数	講座	-	-	-	-
	実績			10	11	11	
成果指標	目標	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			42.3	43.6	43.1	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		従来の学級制度のあり方についての見直しが必要となってきている。家庭教育講座については、評価指標としての見直しが必要である。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域づくり組織との連携強化のため市の組織機構の見直しが進む。	指定管理者となる地域づくり組織から、地域経営室との窓口一本化についての強い要望がある。

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	公民館活動の内容を高めるため、研修体制を充実させる。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	地域づくり組織会計と公民館管理運営会計を総合的に見直す。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	コミュニティビジネスの導入推進
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	地域づくり組織全体の見直しを進める中で、新たな可能性を見出す。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 市の組織機構を見直し、地域づくり組織が事務改善を推進しやすい環境を整える。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域づくり組織が直接実施している生涯学習事業との関係整理を行い、重複する事業の廃止や統合を進める。	



## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5048	(H.22)No.	5048
-----------	------	-----------	------

事務事業名	青少年センター管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室文化担当	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	1	文化芸術活動の振興
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	508801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	青少年センター費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 青少年センター費	青少年センター管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
青少年センターの維持管理とともに、指定管理にかかる経費

めざす効果(事業目的)
市民の芸術文化活動を支える拠点施設として、公演芸術を通じて文化振興の核となり、多様で優れた文化芸術の鑑賞機会の提供、市民の芸術文化活動への支援を行います。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	需用費 230千円 委託料 27,198千円 (指定管理料)	需用費 2,000千円 委託料 27,200千円 (指定管理料)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			需用費 2,000千円 委託料 27,200千円 (指定管理料)	需用費 2,000千円 委託料 27,200千円 (指定管理料)	需用費 2,000千円 委託料 27,200千円 (指定管理料)
<b>直接事業費</b>	<b>27,428千円</b>	<b>29,000千円</b>	<b>29,000千円</b>	<b>29,000千円</b>	<b>29,000千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )	19,200				
一般財源	(0) 8,228	29,000	29,000	29,000	29,000
人工数					
職員	0.60人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等		0.10人			
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 4,380千円</b>	<b>1,265千円</b>	<b>1,095千円</b>	<b>1,095千円</b>	<b>1,095千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 31,808千円</b>	<b>30,265千円</b>	<b>30,095千円</b>	<b>30,095千円</b>	<b>30,095千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	青少年センター利用者数	人	38,645	28,425	39,195	
成果指標	目標 実績	1年間に1回以上、芸術・文化を鑑賞したことのある市民の割合。	%	- 49.6	- 54.2	- 51.4	
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 22年度から指定管理を導入しており、3年間の実績をもって検証を行う。	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6116	(H.22)No.	6116
-----------	------	-----------	------

事務事業名	社会教育総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	杉本 一徳	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施 策	1	生涯学習
	小 施 策	1	学習機会の総合的整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	500501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	社会教育総務費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 社会教育総務費	社会教育総務一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育基本法及び社会教育法改正の趣旨に沿った社会教育の推進体制整備</li> <li>社会教育委員の審議機能強化、必要な研修機会と情報の提供 県社連への積極的参加、研修会の実施等</li> <li>学校教育との連携強化のための社会教育主事の養成及び資質向上</li> <li>社会教育関係団体の支援、育成及び指導 視聴覚機器の貸し出し</li> <li>後援名義の許可等の市民活動に対するさまざまな支援</li> <li>ユネスコ事業の実施(委託)</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育との連携強化</li> <li>総合的な生涯学習環境を構築できる体制確立</li> <li>社会教育関係団体活動の一層の充実</li> <li>ユネスコ事業の推進</li> </ul>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・社会教育委員の審議機能強化…委員会内で公民館管理運営部会と放課後子どもプラン部会を設置するとともに、具体的に課題に対する意見を求め、文書による意見を受ける。	[事業内容(事業量)・事業費] ・社会教育委員の審議機能強化…具体的に課題に対する意見を求め、文書による意見を受ける。	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	2,722千円	3,069千円	3,069千円	3,069千円	3,069千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 2,722	3,069	3,069	3,069	3,069
人工数	職員	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 6,655千円	6,655千円	6,655千円	6,655千円	6,655千円
+ 総事業費	(0千円) 9,377千円	9,724千円	9,724千円	9,724千円	9,724千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	6
	実績		0	1	1		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	46.0
	実績		42.3	43.6	43.1		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
「地域の教育力の向上」、「家庭、学校、地域の連携」に対する取り組みがますます重要となる。	社会教育委員には、公民館指定管理者制度の管理運営評価を諮問してきたが、特に施設の管理評価については、教育とはあまり関係がないもので、社会教育及び生涯学習事業の検証・評価を求めるのが本来であるとして、市教委に再考を求められている。

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	社会教育や生涯学習に関する諮問機関として諮問等はできる限り社会教育委員に統合する。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	社会教育や生涯学習に関する諮問機関として諮問等はできる限り社会教育委員に統合する。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	諮問内容により、補助金の活用できるものがある。
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	他の類似の諮問機関の廃止統合を検討する。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 諮問機関としての専門性向上のため、社会教育委員に対する研修機会を充実する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 社会教育主事の養成を積極的に行いながら社会教育委員との機能分担を進めることにより、教育委員会の社会教育施策に民間の発想を有効に取り入れる。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6118	(H.22)No.	6118
-----------	------	-----------	------

事務事業名		文化振興費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室文化担当		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施 策	1	市民文化
	小 施 策	1	文化芸術活動の振興
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	501501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	文化振興費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	文化振興費	文化振興費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
文化振興経費	市民文化の向上を図ります。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 旅費 5千円 需用費 19千円 委託料 750千円	[事業内容(事業量)・事業費] 旅費 6千円 需用費 27千円 委託料 700千円 報償費 5千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			旅費 6千円 需用費 27千円 委託料 700千円 報償費 5千円	旅費 6千円 需用費 27千円 委託料 700千円 報償費 5千円	旅費 6千円 需用費 27千円 委託料 700千円 報償費 5千円		
<b>直接事業費</b>	<b>774千円</b>	<b>738千円</b>	<b>738千円</b>	<b>738千円</b>	<b>738千円</b>		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0) 774	738	738	738	738		
人工数							
職員	0.04人	0.15人	0.10人	0.10人	0.10人		
臨時職員等							
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 292千円</b>	<b>1,095千円</b>	<b>730千円</b>	<b>730千円</b>	<b>730千円</b>		
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 1,066千円</b>	<b>1,833千円</b>	<b>1,468千円</b>	<b>1,468千円</b>	<b>1,468千円</b>		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	1年に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことの ある市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			49.6	54.2	51.4	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
文化関係の事業が細分化されており、それぞれの事業費が最小化している。本来の文化振興費として他の小事業を統合し、文化関係では文化振興費関係で2小事業、文化財関係で2小事業ぐらいに、小事業を統合する必要がある。	

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 小事業の統合が必要。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 文化振興費としては、あまりにも少額の事業になっており、他の小事業との統合を行い、弾力的な予算の運用を行う。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6119	(H.22)No.	6119
-----------	------	-----------	------

事務事業名		青少年補導センター事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室		杉本 一徳	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	3	防犯
	小施策	2	青少年の非行防止
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	508503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	青少年健全育成事業	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	青少年対策費	青少年補導センター事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>青少年を取り巻く環境が厳しい中、三重県警からの派遣職員や教育現場経験の豊富な補導員を中心に、関係機関との連携と市民ボランティアの協力により、全的に補導活動や有害環境浄化活動、相談業務の充実に取り組む。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>即効性を求める事業ではないが、青少年の非行や犯罪防止に効果を得ている。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 非行防止街頭パトロール、下校時安全パトロール、青少年悩み相談対応を4名の非常勤補導員が交代で平日毎日実施	[事業内容(事業量)・事業費] 非行防止街頭パトロール、下校時安全パトロール、青少年悩み相談対応を4名の非常勤補導員が交代で平日毎日実施	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金		その他 ( )
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	639千円	623千円	623千円	623千円	623千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 639	623	623	623	623
人工数					
職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
臨時職員等	2.50人	2.50人	2.50人	2.50人	2.50人
概算人件費	(0千円) 7,535千円	7,535千円	7,535千円	7,535千円	7,535千円
+ 総事業費	(0千円) 8,174千円	8,158千円	8,158千円	8,158千円	8,158千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	70
	実績		77	53	22		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>平成23年4月の近大高専の開学に伴い、高校生から大学生世代の行動に変化が起きる可能性がある。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>補導センター補導員の活動や名張市青少年育成市民会議の名張少年サポートふれあい隊活動を粘り強く継続してきた結果、問題行動を見かける機会がめっきり減ったが、活動の継続は今しばらく必要である。(ふれあい隊班長会議より)</p>
---	---

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="市民公益活動団体等"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="実行委員会・協議会設置"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	地域づくり組織の活動との連携
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	名張警察署との連携
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	補助金制度の活用はあり得る。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	組織、機関、団体間の連携と役割分担。

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p><b>総合評価(事業の展開方法)</b></p> <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
<p>(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>名張市青少年育成市民会議との連携により、民間の活力をさらに活用する。</p>	
<p>(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>名張市青少年育成市民会議との連携により、民間の活力をさらに活用する。</p>	